

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	理科教育等設備整備事業(小学校)			シート番号	038-025
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校総務 課 評価責任者(課長名) 山田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	無
	2	事業開始年度	昭和 29 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	理科教育振興法(昭和28年法律第186号)			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	理科教育の振興のための国の任務等を定めた理科教育振興法に基づき理科教育等設備の整備に対する国の補助制度が開始されたことを端緒とする。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市立小学校の児童				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	科学的な知識、技能及び態度の習得の一助となるよう、実験器具、教材等の充実を図り、理科教育の環境整備に努める。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	国庫補助金予定額(経費の1/2補助)に応じて、整備対象校を決定し、事業予算を配当する。対象となった小学校は、予算の範囲内で実験器具、教材等の充実を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
10	直接実施以外の主な支出先						

Ⅲ. 投入量

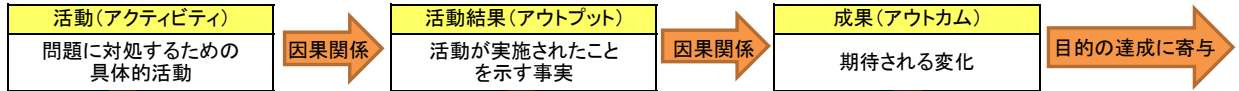
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	6,900	6,759	6,900	6,544	6,900	6,777	6,900	
	主な事業費内訳	理科教育設備整備費	千円	5,400	5,317	5,400	5,099	5,400	5,352	5,400
		算数設備整備費	千円	1,500	1,442	1,500	1,445	1,500	1,425	1,500
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	3,450	3,379	3,450	3,271	3,450	3,388	3,450
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他( )		千円								
	一般財源	千円	3,450	3,380	3,450	3,273	3,450	3,389	3,450	
12	人件費(b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	8,540	8,399	8,540	8,184	8,520	8,397	8,540	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	理科教育等設備整備事業(小学校)	シート番号	038-025
-------	------------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績																												
活動実績と成果	14	<p>小学校30校における理科・算数教育に関する設備を整備することにより、実験などの体験学習の実施をはじめとする教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境を整備した。 年度当初に補助金の内定を受けて、補助対象となる学校30校を選定し、対象各校にそれぞれ理科教育及び算数教育に関して必要な備品を整備した。当該年度に不要となった備品を廃棄し、令和元年度末の現有金額において、531,446,249円となった。</p>																										
	15	理科教育設備整備率	%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名【成果指標】</th> <th>単位</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">理科教育設備整備率</td> <td rowspan="4">%</td> <td>目標値</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>42</td> <td>41</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>42%</td> <td>41%</td> <td>42%</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>悪い</td> <td>悪い</td> <td>悪い</td> </tr> </tbody> </table>	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	理科教育設備整備率	%	目標値	100	100	100	実績値	42	41	42	達成率	42%	41%	42%	評価	悪い	悪い	悪い
	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																						
	理科教育設備整備率	%	目標値	100	100	100																						
			実績値	42	41	42																						
			達成率	42%	41%	42%																						
			評価	悪い	悪い	悪い																						
	算出方法・設定根拠など		国の基準金額に対する現有金額の割合																									
	16	老朽化、ニーズの変化に伴う備品の更新を推進する。																										
	目標に対する実績		新規の備品購入のほか、現有備品についても必要に応じた更新を行った。																									
定性的な目標																												

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	理科教育設備整備校数	校	30	30	30
	②	上記①にかかる年間経費	千円	6,607	6,377	6,631
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	220,233	212,567	221,033
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	算数教育設備整備校数	校	30	30	30
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,792	1,807	1,766
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	59,733	60,233	58,867
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

		<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
19	<p>当事業の対象である理科・算数の設備等については、国が定める基準金額があるが、この基準金額に対する現有率は、まだ十分には満たされていない。このことから、未だ理科・算数教育に必要な教材教具等の整備状況は十分とは言えないのが現状である。なお、整備率の目標値は100であるが、国庫補助の活用を前提としている事業であるため、目標値を大きく下回っている。</p>	

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

## 令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	理科教育等設備整備事業(小学校)	シート番号	038-025
-------	------------------	-------	---------

### 《V. 点検》

#### ＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 市立小学校の学校教育活動や管理運営に当たり必須の経費であり、学校教育法に学校設置者が負担すると明記されているため。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 学校教育法第5条に基づき、学校設置者が負担する経費であり、休止した場合は備品の更新が滞るため。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 現行の予算規模は、国庫補助で規定されている水準であるため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 国庫補助を活用して物品を購入する事業であり、改善になじまない。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<b>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)</b> ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	<b>理由・説明</b> 学校では、財務会計システムによる予算管理や経費執行ができないため、より効率的な事業実施をするためには、システム導入を進める必要があり、関係課と協議中である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 児童の学習環境の充実のためには、今後も設備整備が必要であるが、一方で老朽化した設備等の廃棄も発生する。児童の理科・算数に対する関心を高めるため、積極的に補助制度を活用し設備整備を推進する。		